

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月2日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	113,635	129,026	237,910
経常利益 (百万円)	6,147	8,455	15,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,474	5,496	10,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,558	1,500	13,668
純資産額 (百万円)	93,232	103,130	100,350
総資産額 (百万円)	237,345	244,175	247,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.67	87.89	165.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	50.88	80.84	151.62
自己資本比率 (%)	32.23	35.44	33.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,726	14,402	26,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,335	7,729	14,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,037	4,780	20,534
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,213	28,939	25,732

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.48	33.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～9月30日）における連結売上高は、アジアや南米での通貨安の影響があったものの、全地域での売上増加により、129,026百万円（前年同期比13.5%増）と増収となりました。

収益面では、連結営業利益は、日本・北米の回復により、7,784百万円（同32.6%増）と増益になりました。次に、連結経常利益は、営業利益の増加に加え、為替影響により、8,455百万円（同37.5%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,496百万円（同58.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より新たな地域区分によるオペレーションを開始しているため、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（日本）

新規取引先への販売が寄与し、売上高は14,703百万円（前年同期比13.1%増）と増収。売上の増加に加え、生産性向上により、セグメント利益は944百万円（同236.7%増）と大幅な増益となりました。

（米州）

北米における販売の回復、メキシコの10速ATの売上増加、及び南米の堅調な販売により売上高は27,463百万円（同11.8%増）と増収となりました。セグメント利益は売上の増加と生産性向上により利益は1,042百万円（同351.9%増）と大幅な増益となりました。

（アジア）

現地通貨安による為替影響はあったものの、各社の増収及び生産性向上により、売上高は33,424百万円（同4.7%増）と増収、セグメント利益は3,564百万円（同7.8%増）と増益となりました。

（中国）

天津の本格稼働に伴う販売増加等により売上高は12,040百万円（同35.9%増）と大幅な増収、セグメント利益は1,755百万円（同24.3%増）と増益となりました。

（欧州）

堅調に推移した商用車市場の効果もあり、売上高は41,395百万円（同17.3%増）と増収となりました。セグメント利益は生産性の低下、製品構成の影響が収益を圧迫し、セグメント利益は411百万円（同20.3%減）と減益となりました。

当社では、更なる成長に向けて以下の取り組みを行っております。

一昨年買収したムサシヨーロッパ（旧HAYグループ）とは、鍛造加工技術のシナジー創出による開発力・競争力の向上や欧州地域における事業基盤の強化を図り、グローバル市場でのプレゼンスを高めてまいりました。また、旧HAYグループ会社の商号を変更して、全拠点の会社名に”Musashi”を冠し、ブランド名を統一することで、欧州でのムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社との統合の強化を図ります。

さらに、本年10月19日に、ムサシの強みである一貫加工技術の進化、事業基盤の強化のため、株式会社浅田可鍛鑄鉄所の全株式を取得し、子会社化しました。鑄造技術の手の内化により、パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上および生産体制の拡充を実現していきます。

一方、財政状態は次のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

総資産は、前期末に比べて3,603百万円減少し、244,175百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて2,630百万円増加し、106,309百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて6,233百万円減少し、137,866百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べて6,383百万円減少し、141,044百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて2,780百万円増加し、103,130百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は14,402百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等です。主なマイナス要因は、法人税等の支払額等です。

投資活動の結果使用した資金は7,729百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果支出した資金は4,780百万円となりました。主な要因は、借入金の減少等です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、28,939百万円となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,550百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国地域の生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べ著しく変動しました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注)平成30年9月6日開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議にもとづき、平成30年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は70,000,000株増加し、140,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,620,103	63,240,206	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,620,103	63,240,206	-	-

(注)平成30年9月6日開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議にもとづき、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は31,620,103株増加し、63,240,206株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)1	380,703	31,601,803	655	3,661	655	3,401
平成30年8月1日 (注)2	18,300	31,620,103	35	3,696	35	3,437

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使によるものです。

2. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 3,840円00銭

資本組入額 1,920円00銭

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)5名及び  
取締役を兼務しない執行役員11名

3. 平成30年9月6日開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議にもとづき、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は31,620,103株増加し、63,240,206株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	8,182	25.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,257	7.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,733	5.48
ジェービーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,393	4.40
ビーエヌピーパリバセックサービスルクセンブルグジャスデックアパディーングローバルクライアントアセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	880	2.78
株式会社大塚ホールディングス 大塚浩史	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地 愛知県豊橋市	801 716	2.53 2.26
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)リモンドリアンインターナショナルスモールキャップエクイティファンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	675	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	517	1.63
ジェービーモルガンチェースバンク385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	508	1.60
計	-	17,665	55.88

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社とその共同保有者から、平成30年9月21日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成30年9月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	898	2.88
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	993	2.99
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	81	0.26

3. 三井住友信託銀行株式会社とその共同保有者から、平成30年9月21日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成30年9月14日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	433	1.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,461	7.86

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,605,700	316,057	-
単元未満株式	普通株式 6,403	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,620,103	-	-
総株主の議決権	-	316,057	-

(注)平成30年9月6日開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議にもとづき、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は31,620,103株増加し、63,240,206株となっております。

##### 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

#### 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,106	28,186
受取手形及び売掛金	34,319	34,242
商品及び製品	10,117	10,609
仕掛品	5,513	6,170
原材料及び貯蔵品	19,860	19,493
その他	7,800	7,639
貸倒引当金	39	33
流動資産合計	103,678	106,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	42,945	42,671
減価償却累計額	19,210	19,842
減損損失累計額	895	739
建物及び構築物(純額)	22,839	22,089
機械装置及び運搬具	205,929	204,278
減価償却累計額	140,146	143,878
減損損失累計額	1,130	972
機械装置及び運搬具(純額)	64,652	59,428
工具、器具及び備品	11,366	11,466
減価償却累計額	7,265	7,594
減損損失累計額	47	39
工具、器具及び備品(純額)	4,053	3,833
土地	6,655	6,558
建設仮勘定	5,514	8,938
有形固定資産合計	103,716	100,848
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9,086	8,293
顧客関連資産	14,123	12,727
ソフトウェア	1,648	1,515
ソフトウェア仮勘定	13	13
その他	3,133	2,547
無形固定資産合計	28,005	25,097
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,251	7,001
出資金	81	118
長期貸付金	61	68
繰延税金資産	2,504	2,186
その他	3,523	2,589
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	12,378	11,920
固定資産合計	144,099	137,866
資産合計	247,778	244,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,347	19,449
短期借入金	10,779	9,671
1年内返済予定の長期借入金	12,644	17,865
1年内償還予定の社債	10,006	8,691
未払金	3,310	3,220
未払費用	6,164	6,686
未払法人税等	1,317	1,463
賞与引当金	2,213	2,757
役員賞与引当金	52	25
製品補償引当金	35	16
その他	3,611	4,566
流動負債合計	71,484	74,415
固定負債		
長期借入金	63,362	55,005
繰延税金負債	6,541	5,762
退職給付に係る負債	4,641	4,384
その他	1,399	1,477
固定負債合計	75,944	66,628
負債合計	147,428	141,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	3,696
資本剰余金	1,985	2,675
利益剰余金	80,440	86,239
自己株式	8	8
株主資本合計	85,423	92,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,706	2,523
為替換算調整勘定	5,270	8,809
退職給付に係る調整累計額	195	228
その他の包括利益累計額合計	2,368	6,057
非支配株主持分	17,294	16,586
純資産合計	100,350	103,130
負債純資産合計	247,778	244,175

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	113,635	129,026
売上原価	97,239	108,911
売上総利益	16,396	20,115
販売費及び一般管理費	10,526	12,330
営業利益	5,869	7,784
営業外収益		
受取利息	181	245
受取配当金	136	309
為替差益	206	414
助成金収入	178	49
その他	205	198
営業外収益合計	908	1,217
営業外費用		
支払利息	557	423
その他	72	122
営業外費用合計	630	545
経常利益	6,147	8,455
特別利益		
固定資産売却益	12	8
特別利益合計	12	8
特別損失		
固定資産売却損	42	22
固定資産除却損	72	32
減損損失	-	214
特別損失合計	115	269
税金等調整前四半期純利益	6,045	8,195
法人税等	2,328	2,291
四半期純利益	3,716	5,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,474	5,496

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,716	5,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	182
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,624	4,261
退職給付に係る調整額	169	40
その他の包括利益合計	1,841	4,403
四半期包括利益	5,558	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,031	1,806
非支配株主に係る四半期包括利益	526	306

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,045	8,195
減価償却費	9,416	8,840
減損損失	-	214
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
のれん償却額	304	325
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	516	641
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	17
製品補償引当金の増減額(は減少)	0	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	95
受取利息及び受取配当金	318	555
支払利息	557	423
為替差損益(は益)	259	38
有形固定資産除売却損益(は益)	102	46
売上債権の増減額(は増加)	1,332	491
たな卸資産の増減額(は増加)	249	2,025
仕入債務の増減額(は減少)	765	2,151
その他	156	3,372
小計	14,793	16,938
利息及び配当金の受取額	310	550
利息の支払額	576	401
法人税等の支払額	2,801	2,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,726	14,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,227	6,578
有形固定資産の売却による収入	73	173
無形固定資産の取得による支出	81	153
投資有価証券の取得による支出	28	1,061
投資有価証券の売却による収入	-	12
貸付けによる支出	142	89
貸付金の回収による収入	120	57
その他	48	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,335	7,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,768	1,083
長期借入れによる収入	11,273	41
長期借入金の返済による支出	8,814	1,819
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	811	1,217
非支配株主への配当金の支払額	520	403
その他	396	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,037	4,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,569	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	25,732
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,085	1,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,213	28,939

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 )

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾニア・リミターダ、武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司、武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司、武蔵精密企業投資(中山)有限公司及びムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、決算日が12月31日である連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドについても、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

( 会計方針の変更 )

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与賞与	2,449百万円	3,011百万円
荷造運搬費	1,403	1,944
減価償却費	1,246	1,392
賞与引当金繰入額	401	362
退職給付費用	92	70
役員賞与引当金繰入額	38	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	22,116百万円	28,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	836
流動資産その他勘定(随時換金可能な短期投資)	2,115	1,589
現金及び現金同等物	24,213	28,939

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	811	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	842	27	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,217	39	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	1,328	42	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注)平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	13,001	24,572	31,926	8,858	35,278	113,635	-	113,635
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,146	149	800	1,657	133	12,886	12,886	-
計	23,147	24,721	32,727	10,515	35,411	126,522	12,886	113,635
セグメント利益	280	230	3,306	1,413	517	5,748	120	5,869

(注)1. セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	14,703	27,463	33,424	12,040	41,395	129,026	-	129,026
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,344	80	787	2,571	420	15,203	15,203	-
計	26,047	27,544	34,212	14,611	41,815	144,230	15,203	129,026
セグメント利益	944	1,042	3,564	1,755	411	7,719	65	7,784

(注)1. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、地域区分の見直しを行い、各地域でオペレーション機能を担う体制に変更しております。それに伴い、報告セグメントを従来の「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「南米」の5区分から、「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	55円67銭	87円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,474	5,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,474	5,496
普通株式の期中平均株式数(株)	62,406,544	62,530,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円88銭	80円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(3)
普通株式増加数(株)	5,812,262	5,410,245
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,812,262)	(5,410,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年9月6日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割および定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大および当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)を基準日として、同日(実質的には平成30年9月28日(金曜日))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	31,620,103株
今回の分割により増加する株式数	31,620,103株
株式分割後の発行済株式総数	63,240,206株
株式分割後の発行可能株式総数	140,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年9月13日(木)
基準日	平成30年9月30日(日)(実質的には平成30年9月28日(金))
効力発生日	平成30年10月1日(月)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の1株当たりの転換価額を、平成30年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,441.0円	1,720.5円

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>70,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>140,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日：平成30年10月1日(月)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年10月19日に株式会社浅田可鍛鑄鉄所の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1.子会社化の目的

株式会社浅田可鍛鑄鉄所は、1916年に創業、自動車・建設機械・産業機械用の球状黒鉛鑄鉄素材及び機械加工メーカーであり、独自の鑄造技術や品質管理のノウハウ等により鑄造商品群において高い競争力を有しております。また、大手自動車メーカー及びシステムメーカー、自動車部品メーカーに対して強固な取引関係を築いています。

同社を子会社化することにより、以下の開発・生産・販売でのシナジー効果を見込んでおります。

- 鑄造インフラ獲得により主力商品であるデファレンシャルアセンブリの生産体制の強化
- 鑄造知見獲得によるパワートレイン事業における商品開発力の更なる向上
- 日本で確立した生産体制を基盤にグローバルでの供給体制の拡充

本件によって当社の事業基盤は強化されます。全世界で高い競争力を持つ、真のグローバル企業としての飛躍を実現していきます。

2.株式取得の相手

個人株主

3.子会社の名称、事業の内容、規模

- (1)子会社の名称 株式会社浅田可鍛鑄鉄所
- (2)事業の内容 自動車・建設機械・産業機械用の球状黒鉛鑄鉄(ダクタイル)素材及び機械加工
- (3)資本金の額 45百万円

4.株式取得の時期

平成30年10月19日

5.取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1)取得する株式の数 900,000株
- (2)取得価額 3,800百万円
- (3)取得後の持分比率 100%

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額 ..... 1,328百万円
- (ロ)1株当たりの金額 ..... 42円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成30年11月30日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

武蔵精密工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 俊克	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。